

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年9月14日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 廣瀬正信

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 廣瀬正信

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	15,521,916	14,827,121	20,742,203
経常利益 (千円)	518,710	422,569	774,640
四半期(当期)純利益 (千円)	313,297	327,085	399,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	412,841	426,676	643,582
純資産額 (千円)	11,761,865	10,976,691	10,723,481
総資産額 (千円)	23,191,393	21,320,074	21,426,523
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.24	11.73	14.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.3	51.1	49.7

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.88	2.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和、円安傾向等を背景に企業の設備投資・雇用環境等に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが強みを持つ建設・土木業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、原材料価格の高止まりや人手不足による着工遅延等により依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、引き続き取扱アイテムの拡大や新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,827百万円で、前年同四半期比694百万円、4.5%の減少となりました。営業利益は233百万円で、前年同四半期比167百万円、41.9%の減少となりました。経常利益は422百万円で、前年同四半期比96百万円、18.5%の減少となりました。四半期純利益は327百万円で、前年同四半期比13百万円、4.4%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて194百万円増加し12,042百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が184百万円減少、受取手形及び売掛金が509百万円減少に対し、商品が887百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて300百万円減少し9,278百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が31百万円減少、土地が106百万円減少、投資有価証券が143百万円減少したことによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて139百万円減少し7,839百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加し78百万円増加に対し、賞与引当金が73百万円減少、その他が161百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて220百万円減少し2,504百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が221百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて253百万円増加し10,976百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加し159百万円増加、その他有価証券評価差額金が増加し85百万円増加、退職給付に係る調整累計額が増加し9百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日		28,007,448		2,712,335		1,209,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,700	278,637	
単元未満株式	普通株式 12,448		
発行済株式総数	28,007,448		
総株主の議決権		278,637	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	131,300		131,300	0.4
計		131,300		131,300	0.4

(注) 平成27年7月31日における自己株式は、131,342株(単元未満株式を含む。)であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,645	1,400,780
受取手形及び売掛金	7,483,934	6,974,840
商品	2,604,406	3,491,774
その他	180,856	180,303
貸倒引当金	6,903	5,661
流動資産合計	11,847,940	12,042,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	723,003	691,495
機械装置及び運搬具（純額）	55,472	47,795
土地	2,179,810	2,073,810
その他（純額）	49,721	39,001
有形固定資産合計	3,008,007	2,852,102
無形固定資産		
	88,569	74,394
投資その他の資産		
投資有価証券	6,376,595	6,232,857
破産更生債権等	785	4,006
その他	105,411	118,683
貸倒引当金	785	4,006
投資その他の資産合計	6,482,006	6,351,540
固定資産合計	9,578,583	9,278,036
資産合計	21,426,523	21,320,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,013,323	4,038,863
短期借入金	3,405,000	3,483,000
賞与引当金	124,765	50,928
役員賞与引当金	7,750	-
その他	428,082	266,529
流動負債合計	7,978,921	7,839,320
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	200,000
繰延税金負債	1,816,176	1,594,467
退職給付に係る負債	204,944	206,594
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	2,724,120	2,504,061
負債合計	10,703,042	10,343,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,854,860	3,014,689
自己株式	24,573	24,618
株主資本合計	7,270,770	7,430,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,350,579	3,435,714
繰延ヘッジ損益	14,738	7,787
為替換算調整勘定	6,839	493
退職給付に係る調整累計額	18,024	27,163
その他の包括利益累計額合計	3,376,503	3,470,171
少数株主持分	76,208	75,966
純資産合計	10,723,481	10,976,691
負債純資産合計	21,426,523	21,320,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	15,521,916	14,827,121
売上原価	12,275,062	11,807,913
売上総利益	3,246,853	3,019,207
販売費及び一般管理費	2,845,873	2,786,048
営業利益	400,980	233,159
営業外収益		
受取利息	67	70
受取配当金	73,900	75,034
受取賃貸料	9,700	9,990
仕入割引	59,689	57,276
為替差益	1,283	74,896
その他	11,478	13,146
営業外収益合計	156,119	230,414
営業外費用		
支払利息	19,040	18,548
売上割引	13,898	17,932
デリバティブ評価損	4,273	4,191
その他	1,177	331
営業外費用合計	38,389	41,004
経常利益	518,710	422,569
特別利益		
固定資産売却益	497	69,000
特別利益合計	497	69,000
税金等調整前四半期純利益	519,207	491,569
法人税、住民税及び事業税	161,940	113,519
法人税等調整額	40,016	48,100
法人税等合計	201,957	161,619
少数株主損益調整前四半期純利益	317,249	329,949
少数株主利益	3,952	2,864
四半期純利益	313,297	327,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,249	329,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,668	83,963
繰延ヘッジ損益	4,252	6,951
為替換算調整勘定	2,670	10,576
退職給付に係る調整額	-	9,139
その他の包括利益合計	95,591	96,727
四半期包括利益	412,841	426,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,661	420,754
少数株主に係る四半期包括利益	12,820	5,922

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	80,635千円	73,133千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	83,629	3.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金
平成26年6月12日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成26年4月30日	平成26年7月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	83,628	3.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成27年4月30日	平成27年7月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載していません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円24銭	11円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	313,297	327,085
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	313,297	327,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)中間配当については、平成27年6月11日開催の取締役会において、平成27年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	83,628千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年7月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月9日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	内	茂	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	内		威	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。